

# 新しい歴史戦の時代——岡崎久彦氏の遺稿を読みつつ

渡辺利夫  
Text by Toshio Watanabe

## 岡崎久彦氏の正鵠を射た問題提起

平成26年10月26日に岡崎久彦氏が逝去された。痛恨の極みである。「わが内なるオピニオンリーダー」が長らく岡崎氏であった。情勢判断の著しく難しいことがこの国際社会にはよく起こる。そういう場合、「この人の主張に添うていれば大方の判断に誤りはなかるう」という信頼における人物がいるのかどうかが重要である。私のひそかなオピニオンリーダーは岡崎久彦氏であった。私の日中関係論や日韓関係論、台湾論、さらには日本近代史研究などにおける岡崎氏の影響力は決定的でさえあった。

岡崎氏は逝去の直前まで論文執筆をやめなかったが、いまになって振り返れば、本格的な遺作と呼ぶべきものは、「歪められた戦後の『歴史問題』」(『Voice』2014年3月号・PHP研究所)であった。幸いなことにこの論文

は「国際情勢判断・半世紀」(青騰社)に所収されることにもなった。編集を担当された真部栄一氏も、これが岡崎氏の遺作というに相応しい論文だと考えたからであろう。

この論文で岡崎氏は、現在の日本を悩ませている歴史認識問題についての重要な論点を、実にふくよかな文章で綴っているのだが、提起されている問題の核心は次の三つである。岡崎氏の文章をあえて引用することから始めよう。(1)「日本の敗戦は、1945年8月15日のポツダム宣言受諾による降伏では終わらなかった。近代国際社会では、



岡崎久彦氏の遺作となった  
『国際情勢判断・半世紀』

戦争がある段階で勝負がつくと、まず休戦条約を結び、その上で講和条約を結んで、その条約の条件に従って、戦争が終



昭和14(1939)年山梨県生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長などを歴任。東京工業大学名誉教授。拓殖大学総長。著書に『開発経済学』(日本評論社)、『新説垂論』(文春新書)、『アジアを教った近代日本史講義』(PHP研究所)、『放談と山頭歌—死を生きる』(ちくま文庫)など。

結する。……(日本の場合)それがそういかなかった理由は、1つは、第一次大戦後、戦争が国家総力戦となったことにある。……国家総力戦となると、国民全体の協力が必要となる。そうすると国民の協力を得るためには、相手は悪の権化、自らは正義の味方と国民に信じてもらわねばならない。(されば)勝ったほうの判断は歴史として残り、負けたほうの主張は歴史から抹殺されることになる」

(2)「軍事占領は7年間続いた。7年というのは恐るべき長い期間である。21世紀初めに日本社会の指導層であった60歳代(1930~1940年生まれ)の人々は、ことごとくその少年期の人格形成期の中にこの7年間を体験していることになる。しかもその影響はこの世代に限られなかった。現在、日本の社会で活動しているすべての日本人の人格形成に深い影響を与えている。それはアメリカの初期占領政策を、アメリカが早々に放棄したにもかかわらず、日本の左翼マルクス勢力がその後、半世紀あるいはそれ以上に現在に至るまで、温存したからである」

(3)「現在、歴史問題は、日本が戦後70年間放置して解決をしなかった問題だといわれている。ところが、1970年代は、それはもう過去のこととなっていた。1980年代が日本に鋭く迫るようになったのは1980年に入ってからのことである。1980年といえば戦後もう30年以上も経過していた時期である。その間、歴史問題は存在しておらず、もとより外交問題ではまったくなかった。一度は過去の問題として忘れ去られていた問題なのである。このことに私どもは鈍感であってはならない。

歴史認識問題といわれる、従軍慰安婦、首相の靖国参拝、歴史教科書などは、すべては1980年代に入ってから提起されたものである。しかも、これらを「問題」として提起したのは、中国でも韓国でもない。問題の提起者は、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の初期占領政策を増幅継承した日本の左翼、もしくはリベラリストの顔をした左翼、つまり左翼リベラリストである。従軍慰安婦問題を捏造して韓国の対日外交を硬化させ、「ニューヨークタイ

という年、1年間を取ってみると、私は、外務省から防衛庁に向向し、その間、国会で300回は立って答弁したが、日本の戦争の過去の歴史問題が取り上げられたことは皆無である。それは、議事録を取り寄せてみればわかる話である。その後、日本は歴史問題を解決していないとか、十分に謝罪していないとか論じているアメリカ、欧州、韓国、中国の政治家、評論家、学者に対して、私は何度も国際会議で、設問を試みた。すなわち、皆さんの中で、たとえば、1980年という1年間を取ってみて、一人でも一言でも日本は戦争の歴史を清算していないという趣旨の発言をした人がいれば証拠を示して下さい」と。いまに到るまで、誰一人、反証を挙げていない。つまり、歴史の前例の通り、戦後一代を経て、戦争の記憶は過去のこととなっていたのである。そして、こうしていったん過去となった問題が復活した発端は、すべて、日本人の手によるものである」

中国、韓国と日本との間では、歴史認識問題が戦後70年経ってもなお解決されない課題として残されていると人はよくいう。岡崎氏はこれは真実ではないと断言する。上記(3)に指摘されるように、歴史認識問題をもって中国と韓

ムズ』をはじめとするアメリカのクオリティペーパーに「歴史修正主義日本」なるイメージを植え付けた報道の発信者が、左翼リベラリズムの総本山ともいべき朝日新聞であったことは今日、もはや公然である。

日本が蒔いてくれた種である。中国、韓国の愛国的指導者にとつてこんな有難い種はない。歴史認識という道義性を含まれた問題の提起を、当の日本がやってくれたのである。この問題で日本を攻めれば、外交的優位のみならず道義的優位をも掌中にできる。国益を明らかに毀損することのような問題提起をなぜ日本のジャーナリズムがやってしまったのか。戦後日本の社会思潮の在処を探る際の重要なポイントがここにあると私は考えるのだが、その理由を「世代論的」に説いた岡崎氏の問題提起(2)はきわめて重要な指摘であろう。

私も昭和14(1939)年生まれである。岡崎氏のように「21世紀初めに日本社会の指導層であった60歳代(1930~1940年生まれ)の人々」の一人であるから、岡崎氏の指摘していることは肌身で知っている。私の青春時代など「60年安保世代」として、大学は左翼跳梁の場であった。何しろ「経済原論」がマルクス経済学であった時代であり、

東京大学出版会の全15巻の経済学全集の筆者がすべてマルキストだったという時代である。

## 歴史認識問題をすべて「日本製」

歴史認識問題はすべて「日本製」である。事実のみを述べれば、昭和57(1982)年6月、旧文部省の教科書検定により「侵略」が「進出」に書き換えさせられたという日本の時のジャーナリズムの誤報に端を発し、その報道に中国と韓国が猛烈に反発したことにあつた。中国と韓国の反発を受けて、近現代史の記述において近隣アジア諸国への配慮を求める「近隣諸国条項」といわれる新検定基準が、同年8月に当時の内閣官房長官宮澤喜一氏の談話として出され、日本の歴史教科書に対する中国と韓国の介入に有力な根拠を与えてしまった。

つづいて起こつたのが靖国参拝問題である。昭和60(1985)年8月の中曽根康弘首相の参拝にいたるまで首相の靖国参拝は恒常的であつたが、外国からの反発はなかつた。A級戦犯合祀問題はどうか。合祀の事実が昭和54(1979)年4月19日付の朝日新聞で内外に知られるように

平成5(1993)年、いわゆる従軍慰安婦の強制連行を示唆する「河野談話」なるものを発表するに及んだのである。その後、秦郁彦氏をはじめとする専門家の精力的な検証により、同紙記事が捏造を含む根拠不明なものであることが明らかになった。だが朝日新聞は記事取り消しや訂正は一切せず、逆に慰安婦問題の本質は広義の強制性、女性の人権問題にあるといった主張に転じ、何とこの問題の「すりかえ」は平成26年8月の検証特集でも継承されている。朝日報道の最大の問題は、根拠に乏しい報道によって日本の名誉、威信、総じて国益がいかにかげられたかにある。問題検証のために第三者委員会が設置されたが、この点に関する記述は不鮮明であつた。中西輝政氏を委員長とし、西岡力氏らの専門家を糾合した「独立検証委員会」の報告書が平成27(2015)年2月19日に公表された。本報告書は朝日新聞の慰安婦報道の原型が完成したのが平成4(1992)年1月12日付の社説「歴史から目をそむけまい」であるとし、前後する報道を「92年1月強制連行プロパガンダ」と名付けた。

注目すべきは、荒木信子氏が韓国の主要7紙、島田洋一氏が米国の主要3紙の徹底的な資料解析を通じて、韓国と

なつて以降も、中曽根参拝まで20回を超える首相参拝がなされたが、中韓の非難はなかつた。非難が集的に開始されたのは、それ以降のことである。中曽根首相が「戦後政治の総決算」をスローガンに掲げて靖国参拝を敢行したことに朝日新聞、社会党、共産党が猛然たる反対キャンペーンを張り、これに中国と韓国が応じたという構図である。

これにより昭和61(1986)年以降、首相の靖国参拝はしばしば中断されるという事態が出来ることになった。現下の焦点は、朝日新聞による従軍慰安婦問題に関する平成26(2014)年8月5日、6日付の一連の検証報道において、吉田清治証言には信憑性がなくこれに関する同紙記事を取り消したこと、女子挺身隊と従軍慰安婦との混同についての検証が不十分であつたことを認めたことである。朝日新聞の慰安婦問題報道はすでに昭和57(1982)年から始まっていたが、これがプロパガンダの様相を呈したのは、特に平成3(1991)年に始まり翌年に激しさをました一連の報道であつた。

朝日新聞のプロパガンダを加勢とみて、韓国の峻烈をきわめる反日報道が繰り返されて韓国政府も反日政策に転じた。これに抗することのできなかつた日本政府は、ついに

アメリカのジャーナリズムが慰安婦問題を言い募るようになったのは「92年1月強制連行プロパガンダ」以降に集中しているという事実を、ほとんど反駁できない完璧さで論証したことにある。日本の国益の毀損をどう償うのか、重大な責任を朝日新聞は背負ってしまった。朝日新聞にとつて必要なのは「歴史に目をそむけまい」ではなく「事実を目をそむけまい」という姿勢に他ならない。

ここで一括りしておこう。日本の歴史認識問題は、1980年代初頭までは国内はもとより周辺諸国もこれを何ら問題とすることはなかつた。この三十数年忘れ去られていたテーマがにわかに関内的、国際的な火急の問題とされたのは、国内の左翼リベラリスト集団がこの時期に指導勢力となつてこれを新たな論点として国内世論を煽つたからであり、これに中国と韓国が乗じたからに他ならない。また、中国と韓国を乗じさせるに十分な日本政府の「その場限り」の対応がなされたからである。

## 「歴史修正主義」のレッテル

中国と韓国の反日戦略は、いずれにせよ「織り込み済み」

である。問題は欧米のクオリティイーパーといわれ、世界大の影響力を誇るジャーナリズムが、日本を「歴史修正主義」の国であり、日本の政治指導者を「歴史修正主義者」とと嫌じて恬然たることである。

今年、平成27(2015)年は戦後70年である。9月3日は中国の「中国人民抗日戦争勝利記念日」とされ、同日は「世界反ファシズム戦争と中国人民抗日戦争70周年」とすることが中露間で合意されている。6月22日は日韓基本条約50年でもあった。「歴史戦争」が本格化する年になることは避けられない。中国と韓国、欧米をも含めて現在の日本が「歴史修正主義」国家だという日本批判の大合唱が始まっている。これが何を意味するのか、われわれは真剣に考え、これに抗していくことが不可欠である。

歴史修正主義というが、歴史はむしろ恒常的に修正されるべきものであろう。つねに客観的で検証可能な歴史というものは存在しない。社会の支配的勢力がみずからの統治の正統性を訴えて歴史を編纂するというのはよくあることだ。中国の近現代史を貫くものが共産党の正統史観であり、韓国の場合は日本統治という「清算」すべき過去を抱えもつ史観に他ならない。日本史はそれほどあからさまではな

「歴史清算」を叫ぶ韓国が非理性的な存在であることもまた、自明である。自明の「理」を弁えない強圧的な対日外交が彼らの戦略であれば、日本には中国、韓国に抗する抑止力を強化するより他に選択肢はない。

先にも指摘したように、問われるべきは、欧米メディアの安倍政権に対する反応である。欧米の有力紙が安倍晋三氏を歴史修正主義者だと繰り返し批判している。自由と民主主義、法治と市場経済を価値信条とし、これを共有しているはずの欧米のメディアがどうしてそんなに条理に適合することをいうのか。

欧米のメディアに日本の戦前史のネガティブな記憶を甦らせたものは、歴史教科書問題、首相の靖国参拝、従軍慰安婦問題について、1980年代の前半期に主として朝日新聞が張ったキャンペーンにあり、これに反論しなかった外務省と首相官邸にも大きな責任がある。

この事実を力を得た中国、韓国が猛烈な反日外交に転じ、その結果、教科書検定基準における近隣諸国条項、首相の靖国参拝中断、河野談話、村山談話という著しい成果を彼らは手にすることができた。この成功体験が反日増悪の直接的な契機である。日本政府は中国、韓国の対日外交に道

いが、イデオロギー時代の歪みはなお礼されてはいない。残念なことに、ナチスドイツのホロコースト否認論者のみずからを「歴史修正主義者」だと言い立てたために、この用語法は途方もなく否定的な歴史的記憶を呼び覚ます修辭となってしまった。中韓の政権ブレンたちはそのことをよく知っているであろう。安倍首相を名指して歴史修正主義者だといひ、戦前期日本のアジア侵略主義の再現者のごとくに言い募っている。

平成26(2014)年は、首相の靖国参拝、河野談話にいたる経緯の政府検証、集団的自衛権行使容認に関する閣議決定、朝日新聞による従軍慰安婦についての吉田清次証言取り消し、などが相次いだ。日本の国際的孤立化を狙う中国、韓国が、これら一連の動向を日本の「右翼化」「軍国主義化」の論拠とし強く反発した。過剰な平和主義、自衛の構えにさえ抑制的に過ぎたことへの自省を少し形に表しただけで、歴史修正主義者呼ばわりの大合唱である。

東アジアの秩序を軍事的威圧をもって変更しようというのが中国であり、守勢に立たされているのが日本であることは自明である。日韓基本条約という国際条約により「完全かつ最終的に解決」したはずの過去の補償を蒸し返して

義的優越性を与えてしまったのである。

欧米メディアもまた日本政府のこの対応を眺めて、道義は日本にはなく中韓にあり、という否定的な日本イメージへと次第に強く傾いていった。日本は戦勝国によって形成された第二次大戦後の国際秩序の変更を要求する危険な歴史修正主義の国だという論説が大手を振るようになってきたのは、中韓の反日外交の展開の時期と軌を一にしている。平成26年12月4日付のニューヨークタイムズはその社説を「日本における歴史の「ごまかし」と題し、安倍首相は「国粹主義的な熱情を煽って歴史修正を要求する政治勢力に迎合する。火遊びの危険を冒している」とまで主張するにいたった。左翼リベラリズムは少なくとも先進国においては日本に固有なものだと私はみていたのだが、どうやら愚かだったようである。冷戦崩壊後のこの秩序なき世界において、左翼リベラリズムは欧米の知識人の中で再生しつつあるかにみえる。

冷戦後の世界を「文明の衝突」として描いたサミュエル・ハンチントンの予見力は確かなものであったが、今後の日本は「歴史の衝突」の時代をも生きていかざるをえない。日本人の歴史意識のありようが徹底的に問われる時代がやっ

てくる。このことに覚醒かくせいしようではないか。

## 中国の膨張に備えはあるか

今後の日本の直面する最大の外交課題は、中国の膨張ぼうちやうにいかに対抗するかである。今年、平成27年は中国の国際的膨張が「制度化」の域に達するかもしれないピンポイントの年になる可能性がある。中国の主導により「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」がG7のイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、さらにはオーストラリア、韓国等の57カ国の参加を得て、いよいよその巨大な姿をみせ始めた年だからである。

中国膨張の中国的事情にわれわれが少しでも論理的な思考をもって臨まねば、この国の対外戦略の在処を理解することは難しい。外交・安全保障面における中国の膨張論理については、日本でももう十分な論説がある。問題は現下の中国膨張の中国経済的要因を追うことであり、ここにポイントがある。

現在の中国経済のありようを端的に表現する用語法は、「国家資本主義」(ステートキャピタリズム)である。これ

家計消費という最終需要の低迷である。最終需要の裏付けのない投資拡大はいずれ限界を迎える。中国は所得分配の最も不平等な国の一つである。可処分所得に占める最終消費比率の高い低所得者層に所得が薄くしか分配されないために、家計消費が盛り上がらないのである。胡锦涛政権は階層間で均衡の取れた「和諧社会」の実現を求めたものの、この間、所得分配は逆に不平等化してしまった。

高い投資依存の帰結が過剰生産能力の顕在化である。とりわけリーマンショック後の大規模な景気刺激策はかねてより深刻化していた鉄鋼、電解アルミ、鉄合金、コークス、自動車などの過剰生産をもちや放置できない状態としてしまった。指導部もこの事態を憂慮し、「発展方式の転換」が胡政権以来のスローガンとなった。

平成27年3月15日に閉幕した全人代(全国人民代表大会)で李克強首相が表明した「新常态」とは、要するに投資依存型の経済成長のこれ以上の追求は不可能であり、7%という近年の中国には例のない低成長率を「常態」(ノーマル)だと認識しようという提案である。直後の記者会見で李首相は、しかし、7%といえども実現は容易ではない旨を発言した。

を担う主体の一つが、中央政府の直接的管轄下の国有企业群(央企)である。2万余の事業所を擁する央企は国有企业11万社の利潤総額ならびに納税総額の6割前後を占め、国家と共産党独裁のための財政的基盤を形成する。央企の経営幹部には共産党指導部に連なる人々が座し、厚い財政・金融支援を受けて投資拡大を継続する特権的企業集団である。中国が圧倒的な投資依存経済となったのも央企の投資のゆえである。

もう一つの投資主体が地方政府である。中国の地方政府は単なる行政単位ではない。傘下の国有企业、銀行、開発業者を束ねる利益共同体である。地方政府は企業投資やインフラ投資、銀行融資に関与し、外資系企業や外国資本の導入に大いなる力を発揮している。シャドーバンキングとして知られる理財商品を開発して大量の資金を吸収し、これを不動産・インフラ投資に回しているのも地方政府である。

資源、エネルギー、通信、鉄道、金融などの基幹部門における央企の投資に、地方政府による不動産・インフラ投資が加わって、中国は先進国のいずれもが過去に達成したことのない極度に高い投資依存の国となった。その反面が、

その意味するところは、一方には、央企と地方政府という強固な利益集団の投資拡大衝動を抑制することは難しく、また成長鈍化にともなう雇用機会減少への国民の不満に火を点けてはならないという事情がある。他方には、投資依存経済をこれ以上放置すれば資本ストック調整という反動不況リスクがますます高まることへの恐れが強い。ぎりぎりの妥協が7%なのであろう。

## アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立の背景

窮地を脱するための方途が、習近平政権によって打ち出された海外戦略である。輸出と外資導入によって積み上げられた4兆ドルという突出した外貨準備を原資として、拡大の一途を辿るアジアのインフラ建設需要に応じるための国際投資銀行の創設を図り、これを中国の過剰生産能力の吐け口とし、あわせて中国企業の海外進出への道を開こうという戦略である。「アジアインフラ投資銀行」の設立が急がれた理由である。平成26年7月に合意された、BRICS銀行と通称される「新開発銀行」(NDB)も同様である。習近平氏の提唱する「一帯一路」計画とは、豊富な外貨



アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立に関して支持国と覚書を交わす式典の様子 (2014年10月24日、北京、写真提供: 朝日新聞)

準備をもって、一方には中国に発し中央アジアを経由して欧州に連なるインフラと、他方には東南アジア、インド、中東を経て欧州に連なるインフラとを連結し、もって中国の巨大な政治的影響圏を形成しようという新帝国主義の野心の発露である。「一帯一路」計画のインフラ建設に要する資金はすべて中国が担う。

AIIBの資本規模は1000億ドル、出資額は参加国の経済規模に依るとされ、中国の出資規模と発言権がきわだつて大きいものとなる。AIIBには、ASEAN諸国、中央アジア、中東の国々に加えて、G7からもイギリス、ドイツ、フランス、イタリアが参加し、オーストラリア、韓国も参加してしまった。過剰投資と過剰生産と

いう国内的矛盾の解消、この不可避の政策課題の解決策を、中国の勢力圏の拡大につなげるという強かさを習近平政権はみせつけたのである。世界銀行やアジア開発銀行 (ADB) の高いハードルの融資基準に「中国基準」をもって臨み、周辺諸国のインフラ建設需要に迅速に対応することをもって旧来の国際金融秩序に挑戦するという戦略が露わである。

深刻な環境劣化を抱え、貧困住民を置き去りにして分配の不平等化をつづける中国が、巨大な「国家資本」をもって、新たな秩序形成者として登場するというのは奇妙な構図だ。しかし、その奇妙な構図のゆえにこそ（もしこの構図が実現すれば）、中国は統御不能な新帝国主義国家として登場し、世界混沌の中で覇を掌握しようというのである。

中国の力量は軽視されてはならない。中国の膨張、日米の力量の相対的減衰をこれほど端的に示した事例は近年ない。オバマ政権の「内向き志向」、遅すぎた安倍政権の登場のスキをみごとに突かれてしまったのである。

かかる帰結にいたらしめた日米の指導者の自省は徹底的でなければなるまい。